

平成 22 年 10 月 9 日

## 「出産育児一時金直接支払制度」について

## 妊産婦メッセージ

『知ろう！小児医療 守ろう！子ども達』の会

代表 阿真京子

(社会保障審議会医療保険部会専門委員)

住所 東京都杉並区堀ノ内 3-50-7-201

出産育児一時金直接支払制度は、「妊産婦のために」「手ぶらでお産を」と始まった制度である。実際、一筆書くだけで手間もなく費用を出産前に用意することがなくなり、妊産婦にとって非常に楽な制度である、便利である、という声も届く。しかしながら、妊産婦のために、とせつかく始まった制度であるが、対応する側の診療所・助産院から妊産婦の元へ届く声は、大変に悲痛なものがある。

私たち妊産婦の利便を守るためお産を守る小さな施設を苦しめてもよいのかどうか、この制度を継続する必要があるのかどうか、継続する場合どのように継続することが望ましいのか、いま一度十分な議論をいたしたく私たちのもとへ届いたメッセージを添付して提出いたします。

## 【小さな施設こそ守る制度を】

日本には小さいながらも妊産婦に寄り添った温かいお産を守っている施設が数多くあります。こうした小さな施設は、本制度に対応することが難しく、閉院を余儀なくされたり、このまま制度が継続すれば、閉院せざるを得ないという施設も少なくありません。

本制度によってお産をする場所が減ってしまつては本末転倒です。小さな施設こそ守られるような制度の設計を望みます。

具体的には ①制度の利用を自由に選択できる ②無利子での貸付を保障する  
③支払いは困窮している施設を優先する…など小さな施設こそ国がバックアップできるような制度への変更を求めます。

## 【申請手続きは妊産婦の元へ】

妊産婦からメッセージをいただいたり、直接お話を聞いている中で、「制度のお陰でもう一人出産できた」という声は思った以上に多くありました。そのため、この制度を利用していない施設でお産をする場合でも、事前に費用が受け取れるような猶予が残されているとよいと考えます。また制度の変更により、妊産婦側で行う多少の事務手続きが増えることについては、同意を得られるものと思います。

現妊婦は既に産み場所を決めているため「他人事」であり、すでに産み終わった人にとつても終わったことで「他人事」であるため、なかなか妊産婦も当事者として問題意識を持ちにくく、声があがっていなかったことを自ら反省いたします。

「これから子どもを持ちたい、妊娠したいと思う人すべて」を思い、この制度が現状のまま継続することに懸念の意を表明します。

～妊産婦より～

「一時的に妊婦がお金を負担しなければならなくても何の支障もないです。それよりも、お産をする場所が減ってしまうことの方がずっと困ります。このままでは産科医療はますます崩壊するのではないのでしょうか。不安です。」(30代・一児の母・第二子希望)

「都内の小さな個人クリニックで3人を産みました。最初のお産で先生のお考えに強く共感し、ここなら何度でも子どもを産みたい、と思い、あと二人もお世話になりました。その先生が、直接支払い制度に反対されていると聞きました。自分の産院が閉鎖に追い込まれるのは悲しいです。断固、制度に反対します。」(30代、三児の母)

「確かに妊婦としては楽でいいけれど、都心で産む場合、負担額が先に払うか後か、というだけで、金額に変わりはない。(支払う額は一緒) 地方などで、近くに産院がなくなり、困る妊婦が増えるということが一番望ましくないこと」(30代女性・10月出産予定)

「個人のちょっとした利便性のために、産む場所が減るのがおかしい」  
(30代女性・12月出産予定)

「各家庭で状況は違うので一律にするのではなく(手続きの周知徹底、簡素化をするのが前提で) 双方利用できるようにすればいいのではないか」(40代女性・1児の母)

「大きな病院の支払いを延ばして、小さな病院は先に対応するなど、小さな困っているところを救済できる制度を」(30代女性・10月出産予定)

「これ以上お産場所が減らない制度を、そして安心してお産が出来ることを望みます」  
(40代・調布市在住・二児の母)

「母親として、今でさえ少なくて困っている“産み場所”がこれ以上減るような制度には反対します。」(30代・品川区在住・一児の母)

「産婦人科と助産院に継寄せがいく制度は早急に変更してください。妊産婦の生の意見に耳を傾けてください。また変更するのは混乱するからと言うけれど、産院が減ると混乱どころではないと思います。」(30代・鎌倉市在住・二児の母)

「妊産婦の利便性はお金の問題ではなく、近くに頼れる産科があるかどうか。直接支払い制度で開業医を潰さないで！」(30代、女性)

「本当に私たちのための制度なののでしょうか？これ以上安心して産める場所が少なくなっていくこと、私たち妊産婦は望んではいません。」(40代・新宿区在住・一児の母)

「かつてハイリスク妊婦でした。妊娠出産で何かあったとき医療を受けられるありがたさは身にしみています。患者の支払いの利便性のために、産科の診療所が減るのは本末転倒だと思います。」(40代女性・2児の母)

「私がお世話になった産科医もお産を4月にやめます。身近にあることで、産科医療の崩壊を実感します。お産とともにいきる現場を苦しめる制度は国民のためになるのでしょうか？」(40代・3児の母)

「産婦の負担を軽減しようと考えてくれた制度の結果、産院が減ることになっては困る。お金も含めて出産準備なので、思い切って制度改革をお願いします。」(40代・一児の母)

「少子化対策ならば、産む場所を減らすようなことをしないでほしい」(30代・一児の母)

「私も当初は「出産時に自分で用意する金額が少なくてすむなら助かるなあ〜」なんて、思っていたのですが、産院への支払いが2ヶ月遅れになると聞き、驚きました。子どもを産める場所が減るのは、不安です。目先の利益ではなく、長い目でみて、ちゃんと考えて制度を作って下さい。」(一児の母)

「双児を出産した立場から言わせていただくと、多児出産は入院率が高くなり、それだけでも費用がかかります。そういうことから直接支払制度が今後、どこの病院でも使えるということは出産を控えるご家族にとって、ありがたい制度だと思います。支払いが遅いからなくなる、ということは、ある程度、国が中に入り解消すべきことだと思います。」(二児の母)

「直接支払制度自体は、出産する立場からすると、現金を用意なくていい分はいい制度だと思います。ただやはり、病院にとって負担があり、これ以上産院が減ってしまうのは、出産しやすい社会をつくるはずが本末転倒だと思います。健康保険組合から産院への支払いのシステムを改良したり、産前から妊婦が支払い依頼の予約をするなど、改良の余地はあると思います。」(一児の母)

「産科が比較的ある調布市でさえ、私自身、お産の予約を一度断られ、とてもショックを受け、びっくりしました。お母さんが不安にならず、安心してお産が出来るように、絶対に産科が減っていくような世の中にしたくないです。」(三児の母)

「これから出産する身として、何を一番優先すべきかと考えた時に、病院の確保だと思います。都市部でも産院が減っている中で、安心して産める環境が無くなるのが一番困りま

す。私の住んでいる市には、出産できる病院はありません。隣の市まで車で20～30分かけて行くか、1時間以上かけてさらに遠くまで行っている方も多く、病院を選べる状況ではありません。お金の心配が無くなっても、産む病院がなくなれば話になりません。」(妊婦・大分在住)

「新しい制度になったからといって安心して出産できる感じはしないし、1つ手間が省けた程度です。どちらかと聞かれれば、楽だったという程度ですから。」(二児の母)

「費用を一時立て替える場所が変わっただけで、お金に関する問題が解決したわけでもなく、『安心してお産ができる』という問題も解決できていないと思います。」(二児の母・神奈川在住)

「私は病院に直接支払われる方式に賛成です。どうしても苦しければ、医者が声を出せば良いのです。どう使うのかと、医者のを考えるのは、別問題です。健康保険と同じで、明細もクリアになって気持ちが良いですか。でも、出産一時金は出産のために、子育て給付金は子育てしている親のために使って良いと思います。」(40代女性・二児の母)

「小さい産院で産むことを主体的に選ぶ私のようなケースは、現在増えているのではないかと思います。女性が一生で産む子どもの数が減っている現在では女性も安全安心、納得を考えて慎重になっています。それに小さくても地元、近いところで産める、というのは第二子以降の出産には特に理想的です。少子化対策としても小さい産院を大事にする事が有効だと私は自分の経験から考えます。意思ある産科医を守るような制度にしてほしいです。」(40代・三児の母)

「「小さい」を理由に制度変更に対応できないところに数ヶ月先の出産を予約するのは不安。事業者も経営体力をつける努力を。」(40代・一児の母)

「産む場所が減っていく状況では、妊娠することに不安が募ります。安心して産める環境、場所が、守られ存続する制度であるべき。」(30代・二児の母)

「患者の手間は減っても、それで病院の負担が増え、経営困難になれば安心して産める場所が無くなるかもしれない。それは困る！経営困難になる病院が出るのはわかっていたはず、いきなり変えたのに問題あり。この制度に対応していない病院に患者は減るだろうし。制度見直し、改善を！」(30代 3人目も産みたい主婦)

～産科医・助産師より～

「是非、今の未熟な制度から、お産をするかたが、お産する施設に困らないように、施設の負担にも配慮した制度に成長するように、議論を重ねてください。」(産科医)

「出産一時金直接払い制度は中小の産科施設の運営の首を締めるものです。子育て支援は地域にある身近な産科施設なくして成り立ちません。中小の産科施設を守る制度改革を望みます。」(開業助産師)

「もうこれ以上産む場所を減らす制度を作らないでください！」(産科医)

「直接支払い制度以前のままで良いのでは？(分娩先に直接支払い、後で健康保険組合から自分の口座に振り込んでもらう)もしくは産科医療保障制度のように、分娩先が決まった時点で事前に申請しておき、支払いが遅くならない制度にする。」(産科医)

「お産をした妊婦としては、直接支払い制度でも、分娩先で一旦支払う方法でも、事務手続きを教えて貰えればどちらでも良いです。産科施設で働く看護師として、当院では直接支払い制度を利用していないが、もし今後全ての施設で導入が義務になった場合、2か月支払いが遅れると経営的には苦しい。閉鎖まではいかないが、せめて国は無利子での貸付けを保証して欲しい。」(看護師)

「日本のお産の姿を変えてしまう直接支払制度。国民、産む人とそれに直接係わる周産期医療の現場の者がそれを望んでいるのだろうか。医療費削減の手段として分娩を保険化するという目的の本制度。国民の声の代弁者である政治家がその制度について真剣に考え、誰のために行動するのが肝心だと思います。政策のため、官僚が主導するこの一方的な動きには断固反対です。これこそまさに、官僚主導ではないですか。HTLV に対してあれほど迅速に対応する政府に、家族の出発点であるお産の姿を根本的に変えてしまう本制度に対しても、廃止、より良い制度の構築に動いてもらいたい。子どもを産む、ということが国の出発点でもあるのではないのでしょうか。」(産科医)

「開業して23年、帝王切開も5.8%、母乳は1か月98%です。こういった中小産科医が直接払い制度で滅亡に瀕しています。言いたいことは山ほどあります。話す機会を与えてください。声なき声を聞いてくれないと日本の周産期は本当に崩壊してしまいます。」(産科医)